

巻頭言



熊本県知事 蒲島 郁夫

国際交流の推進と 多文化共生の実現を目指して

新型コロナウイルス感染症の拡大により、3年あまりの間、国際交流が制限された状況にある中、逆境を更なる飛躍につなげていくため、本県では姉妹（友好）都市を中心に、世界各国・地域とオンラインも活用した交流の拡大に取り組んでいます。

昨年は、徐々に渡航制限が緩和されてきたことに加え、本県の姉妹（友好）都市である中国広西壮族自治区、米国モンタナ州との友好提携40周年、さらに台湾高雄市との5周年という記念の年に当たったことが、海外との交流をより一層推し進めました。昨年11月には、モンタナ州に友好訪問団を派遣、12月には、広西壮族自治区とオンライントップ会談を実施、本年1月には、高雄市に訪問団を派遣し、互いの変わらぬ友情を確かめ合うとともに、更なる交流の深化に向け、意見交換を行いました。

これからの国際交流には、次世代を担う若い世代における交流促進が何よりも重要です。そして本県では来年、台湾の半導体メーカーTSMCの工場稼働を控えており、今後はビジネス面での交流拡大によって経済波及効果を最大化させたいと考えています。

本県においては、在住外国人の数が、2021年12月から2022年6月までの間に約2,000人増加しており、人口の1%を超えました。また、入国制限の完全撤廃後には、技能実習や特定技能の在留資格を持つ方々を中心に、更なる増加が見込まれています。加えて、TSMCの工場稼働に伴う従業員やその家族の来熊も相次ぐ見込みです。様々な産業分野において、外国人の方々に本県経済を力強く支えていただいている中、外国人と地域住民が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域社会の構成員として共に暮らしていく「多文化共生」のまちづくりを急がねばなりません。

本県では、外国人の方々が、地域社会の一員として安心して生活できるよう、①きめ細かに寄り添った外国人サポートセンターでの相談対応、②日本語教育の充実、③各市町村における外国人受入れに関する連絡協議会の設置、及び④災害時外国人支援体制整備の4つの柱で取り組んでいます。

このような取組みを通して、より多くの外国人の方々が活躍できる環境を整え、技術習得や就職を目指す方のキャリアアップにつなげることで、熊本の活力が湧き、さらには、帰国後にも母国の発展に貢献できるという、三方に好循環をもたらすトリプルWinを目指して参ります。